

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月21日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 6822 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.ooi.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 齊藤 新一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏名 津久井 則之 T E L (045) 433-1361
 決算取締役会開催日 平成18年11月21日
 親会社等の名称 三菱電機株式会社（コード番号：6503） 親会社等における当社の議決権所有比率 31.9%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,109	(△11.5)	△1,220	(-)	△1,196	(-)
17年9月中間期	12,554	(6.8)	△765	(-)	△700	(-)
18年3月期	30,091		271		262	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△1,114	(-)	△75	93	_____	_____
17年9月中間期	△786	(-)	△53	54	_____	_____
18年3月期	4		△0	95	_____	_____

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,681,106株 17年9月中間期 14,682,340株 18年3月期 14,682,102株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	18,063	7,701	37.3	524	61
17年9月中間期	17,878	6,967	39.0	474	58
18年3月期	20,417	7,871	38.6	534	93

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,681,106株 17年9月中間期 14,681,906株 18年3月期 14,681,106株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△331	△47	△403	1,748
17年9月中間期	137	△183	△403	1,736
18年3月期	477	△279	95	2,530

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,200	500	290

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円75銭

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮

定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の9ページをご参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社5社、その他の関係会社1社の計7社で構成されております。

当社グループは、情報通信機器、移動体通信機器及び計測器の製造、販売並びに情報通信関連工事・保守等を主な事業内容としております。

事業内容及び当社グループの当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分（〔その他〕を除く）は事業の種類別セグメントと同一であります。

〔情報通信機器〕

情報通信機器の製造・販売については、当社で製造販売するほか、オオイテクノ(株)に当社製品に用いるソフトウェアの製造を委託するとともに、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の工事・保守をそれぞれ委託しております。また、製品の一部は、その他の関係会社の三菱電機(株)を通じて販売しております。

情報通信関連工事・保守については、日本フィールド・エンジニアリング(株)、日本テクニカル・サービス(株)、(株)エヌ・エフ・サービスをを通じて受託しております。

〔移動体通信機器〕

移動体通信機器については、当社で製造販売するほか、日本テクニカル・サービス(株)に当社製品の保守メンテナンス等を委託しております。また、製品の一部は、日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

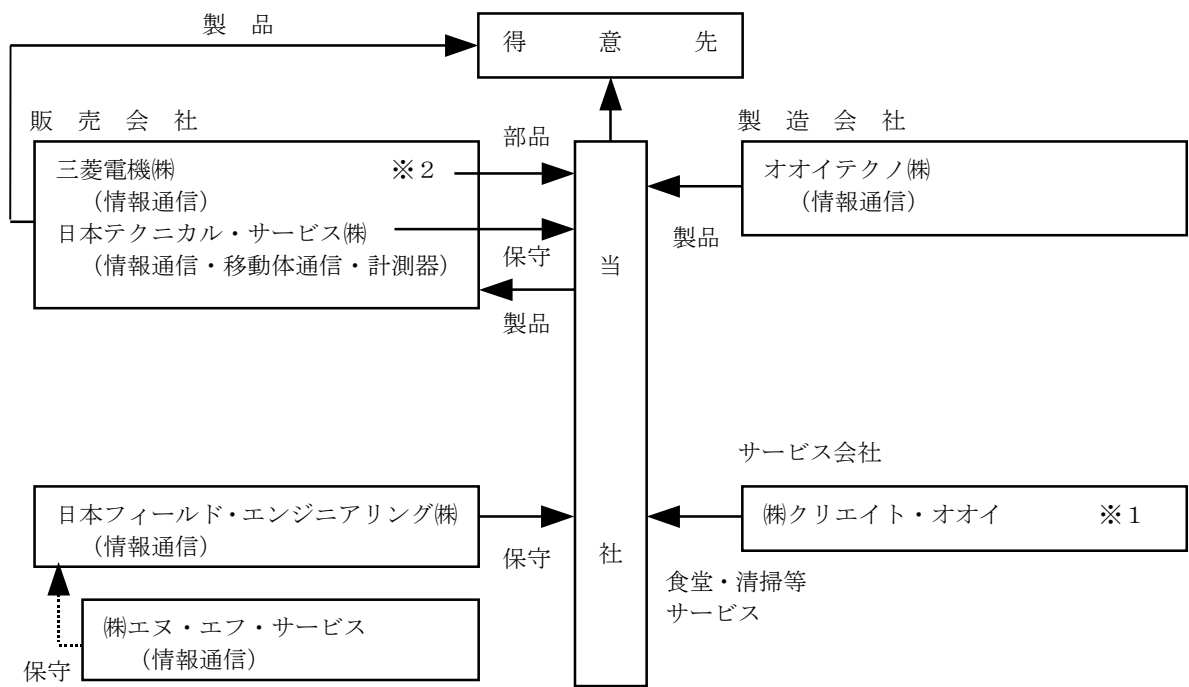
〔計測器〕

計測器については、当社で製造販売するほか、製品の一部を日本テクニカル・サービス(株)を通じて販売しております。

〔その他〕

(株)クリエイト・オオイには当社の本社及び製作所の清掃並びに食堂業務等、会社施設周りのサービス業務や当社従業員に対する福利厚生業務の一部を委託し、オオイテクノ(株)には当社グループ内の情報システム開発及び運用管理を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報通信技術は、予想以上の速度でわれわれの日々の経済活動、日常生活を変えつつあります。例えば、一般の個人が簡単に世界に向けて情報を発信することや携帯電話を使った電子マネーのやり取りなど着実に快適、便利なユビキタス社会の実現に向かっております。他方、各種機関の有する内部情報漏洩などセキュリティ面でのトラブルも同時に顕在化するなど、更なる多方面での利活用に向けては、まだまだ整備、改善すべき課題が多くあります。

今後も、こうしたユビキタスネット社会の実現に向けて、モバイル分野における新サービスの開始や次世代ネットワーク（NGN）構想の具体的な始動など関連市場向けへの投資が着実に進展する一方で、新たなビジネスモデルの創出やサービスに関して、凌ぎを削る競争が繰り広げられるものと思われま

す。こうした事業環境の中、当社グループは「情報通信分野において技術革新に努め、生産活動を通じて広く社会に貢献する」という経営理念の下、常に顧客満足を追求し、市場の要求にマッチした製品とサービスを迅速に提供することなどによりグループ全体の企業価値向上に努め、ユビキタスネット社会の実現に向け貢献してまいりたいと考えます。

(2) 利益配分に関する基本方針

- ① 当社グループの利益配分は、投資家の皆様への安定的な配当の継続を基本とし、当期及び今後の業績動向、財務状況、内部留保の充実等を総合的に勘案して行っております。
- ② 内部留保資金につきましては、将来の事業展開や今後の急速な技術革新に備え、新製品・新技術の研究開発投資並びに設備投資等に充当することにより、業績の向上に努め、体質の強化を図ってまいります。
- ③ 当社の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと思います。

(3) 投資単位の引下げに対する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々へ投資していただき易い環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

現在、当社は、投資単位の目安となる基準を満たしておりますが、今後、株式市場動向や投資家の皆様のメリット等も勘案した上で、投資単位の見直しについて検討してまいります。

(4) 事業戦略及び対処すべき課題

当社のおかれている通信業界は、ALL IPによるネットワークの統合により、インターネット接続、テレビ、電話を同一のネットワークで提供することや、モバイル・インターネットの普及、また、ユビキタス社会における「安心・安全・便利」、「環境」、「健康」などをキーワードとした新たな情報伝送ニーズも勃興しています。このような多様化・複雑化する市場ニーズを的確に把握し、タイムリーに製品・サービスを提供していくことが求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立して生き残ることができる企業は、ごく一部にとどまるものと思われま

す。当社グループはこのような環境において、これからもお客様から選んで頂ける、競争を勝ち抜ける製品・サービスを提供し続け、安定した収益確保を最大の目標としつつ将来に亘って会社が継続発展する経営耐力を醸成するため、以下の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品企画の充実・強化

- (a) IP関連等新分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。
- (b) 再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合を進める。
- (c) 新たな事業提携先とのコラボレーションによる新規製品の事業化推進。

② 販売力の強化・充実

- (a) 顧客満足向上を図るためのCRMを充実・強化し、既存顧客の受注・売上の維持・拡大を図る。
- (b) 販売ツール・ルートの見直し・強化により業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。
- (c) 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案や保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。

③ 経営体質の強化

- (a) 全社最適を目指すBPRの推進により、品質並びに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
 - ・三菱電機グループの共同購買（AΣ21プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化。
 - ・源流からの品質の作りこみ。
- (b) これに合わせて、基幹業務系／支援業務系システムを再構築するとともに、ITの一層の活用を図る。
- (c) ブランドイメージ、コアコンピタンスの明確化と人材の育成・強化を図る。
- (d) 新規ビジネスにおける市場環境・ニーズの急激な変化や事業提携先の戦略変更等のリスク、また、社会要請への対応等を踏まえたリスクマネジメントを推進する。
- (e) 工事・保守受託業務における業務効率化や取引先と協調した改善活動等の徹底を図る。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

平成18年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
三菱電機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	31.88	株式会社東京証券取引所第一部 株式会社大阪証券取引所第一部 フランクフルト（ドイツ） ユーロネクストアムステルダム（オランダ） ロンドン（イギリス）

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等の関係

- (a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

三菱電機株式会社は、当社の筆頭株主として当社株式の議決権の31.88%を保有しており、同社からは、社外取締役1名、社外監査役1名、上級管理者1名が派遣されております。

当社グループは、三菱電機グループの中で、通信機器の製造、販売、工事・保守等の役割を担っており、当社グループの販売及び仕入れは、同社グループのいくつかの企業と行っております。

- (b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

三菱電機株式会社からは、グループの方針等についての指導はありますが、独自の事業活動を行う上での制約はないと考えております。同社グループに属することにより、資材調達の面においては、共同購買システムを活用できるなどのメリットがあります。

- (c) 親会社等からの一定の独立性確保の状況

当社グループは、企業グループ外への販路拡大により、同社グループへの売上依存度はあまり高いことから、事業活動の独立性は確保されているものと考えております。

当社からの要請により派遣されている社外取締役、社外監査役は各1名であり、当社グループの経営判断の独自性を妨げるほどのものではなく、一定の経営の独立性が確保されているものと認識しております。

③ 親会社等の取引に関する事項

- ②(a)で述べたとおり、当社グループは、三菱電機グループ企業との間で販売と仕入れを行っております。

④ 親会社等からの役員の派遣状況

(役員の派遣状況)

平成18年9月30日現在

役員	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	手島 邦夫	三菱電機株式会社 通信システムエンジニアリングセンターセンター長	取締役会の監督機能強化のため、当社より就任を依頼。
非常勤監査役	朝比奈 保	三菱電機株式会社 関係会社部品品質保証・環境管理担当部長	より公正不偏な立場からの取締役の職務執行監査のため、当社より就任を依頼。

(注) 当社の取締役8名、監査役3名のうち、親会社等からの派遣役員は2名です。

(出向者の受入状況)

平成18年9月30日現在

部署名	人数	親会社又はそのグループ企業名	就任理由
事業本部	1名	三菱電機株式会社	販売部門強化のため、当社から依頼。

(注) 平成18年9月30日現在の当社の従業員数は458名です。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書に記載します。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済、アジア経済減速の影響等による輸出の減少やIT分野の在庫調整など一部に懸念材料もありましたが、全般としては企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が続く中で推移いたしました。

通信機器業界におきましては、引続き光、IP関連の通信インフラ投資が堅調なことや移動体端末機器が好調なことなど、全般的には緩やかな回復が続く状況下で推移いたしました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、前期開発した製品の拡販や保有技術を生かした競争力ある製品の投入に努めるとともに、工事・保守受託業務においては、技術者の育成・強化によるサービス領域拡大などにより受注・売上の確保に努めてまいりました。また、機器の製造・販売における品質・生産性の一層の向上や、工事・保守受託業務における業務効率化や取引先と協調した改善活動の推進など、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、テレメトリング関連機器等の製造・販売が落ち込んだことに加え、通信線路工事等の受注も減少したため、111億9百万円と前年同期に比べ14億44百万円（11.5%）減少いたしました。

損益につきましては、売上規模減に伴う粗利益の減少や大口の新規開発案件のインシヤルコスト増等の影響により、経常損失は11億96百万円と前年同期に比べ悪化いたしました。これに投資有価証券評価損等の特別損失、並びに法人税等調整額、少数株主損失を加算減算した結果、中間純損失は11億14百万円となりました。

以下、事業種類別セグメントの概況をご報告いたします。

〔情報通信機器〕

機器の製造・販売については、PHS基地局等比較的堅調に推移した製品もありましたが、新システムへの移行等の影響により落ち込むことが予想されたテレメトリング関連機器（回線アダプタ、PHSリンクアダプタ等）は、新規提案に努めてまいりましたが、当初見込どおりに事業を立ち上げることができず、また、電力会社向け製品については、前年は大口案件がありましたが、今期はそれに代わる案件もなく、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

工事・保守受託業務につきましても、通信線路工事が取引先の事業再編の影響により減少し、地上デジタル放送関連も工事の終息により減少いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、106億98百万円（前年同期比11.8%減）と落ち込み、営業損益につきましても、売上規模減に伴う粗利益の減少や大口の新規開発案件のインシヤルコスト増等の影響により、11億83百万円の損失となりました。

〔移動体通信機器〕

地域情報配信事業用送信局等の無線呼び出しシステム応用製品の拡販に努めた結果、売上高は2億72百万円（前年同期比0.9%減）とほぼ前年同期並となりましたが、営業損益につきましては、販売価格下落の影響により12百万円の損失となりました。

〔計測器〕

主要顧客である官公庁向けや通信事業者向けに回線監視装置、回線試験器等の拡販に努めた結果、売上高は1億38百万円（前年同期比2.9%減）となり、営業損益につきましては、6百万円の損失となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億82百万円（30.9%）減少し、当中間連結会計期間末には17億48百万円（前年同期は17億36百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、3億31百万円（前年同期比4億68百万円減）となりました。

これは、主な収入として売上債権29億66百万円の減少等による資金の増加があり、主な支出として税金等調整前中間純損失12億60百万円、たな卸資産11億55百万円の増加、未払金の減少9億47百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、47百万円（前年同期比1億36百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出70百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億3百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

これは主に、借入金の返済4億円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月中間期	平成18年3月期	平成18年9月中間期
自己資本比率（%）	39.0	38.6	37.3
時価ベースの自己資本比率（%）	28.3	25.2	19.5
債務償還年数（年）	3.8	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	26.4	32.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。
- ※ 平成18年9月中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信発表日（平成18年11月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 一部顧客への依存

当社グループ事業は電力関連の一部の顧客への依存度が高く、こうした顧客ニーズの把握、収集が充分できず、魅力ある製品やサービスを提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、景気変動による需要動向あるいは顧客における業績不振や調達方針の変化、値下げ要請等によっては、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 事業拡大

当社グループは、ブロードバンドIPネットワーク分野に向けた新たな製品や工事・保守受託業務を含めたシステム提案等の展開により、事業規模を拡大していく方針ですが、以下のようなリスクが含まれています。

(a) 当社グループが、情報通信機器やインターネット市場等の動向の急激な変化を正確に予測できるとは限らず、開発した製品の販売が必ず成功するとの保証はありません。事業の戦略的提携先やOEM供給先の業績不振や戦略変更等によってもその影響を受けることがあり、計画どおりの収益規模が確保できなくなる場合があります。また、与信管理には十分留意をしておりますが、売掛債権の回収リスクが生じ、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 情報通信機器市場は全般的に市場規模の発展が見込めることから、当社グループ以外にもメーカーや商社など多くの企業が参入してきており、その一部は当社グループよりも多くの経営資源を有しております。こうした競合先が同種の製品・サービス等をより低価格で提供すること等によっては、当社製品・サービスが必ず差別化できるという保証はありません。その場合は、計画どおりの収益をあげることができない可能性があります。

(c) 情報通信機器市場は技術の急激な進歩と市場のニーズの変化により、製品開発中に新技術の出現や規格が変更され当社グループ製品が市場投入前から陳腐化する可能性があります。

また、市場の急激な変動によっては、開発製品の投入遅れやサービス対応要員の不足が生じないという保証はなく、需要に対応できず市場でのシェア拡大の機会を逃してしまう可能性があります。

③ 製品・サービスの品質と責任について

当社グループが販売する製品や提供するサービスは、その一部を外部の会社に委託する場合がありますが、製品やサービスの品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対しても品質が維持できるように努めております。しかし、提供した全ての製品やサービスに欠陥が発生しないという保証はありません。不測の事態で大規模な欠陥等の問題が発生した場合には、当社グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 資金

当社グループは主に金融機関から資金の調達を行っておりますが、金融機関の方針変更等により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、今後、景気回復スピードの鈍化が懸念されるものの、暫くは緩やかな景気回復傾向が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、機器における下期にずれ込んだ案件の確実なフォローと拡販等に努め、売上規模の確保に努めてまいります。また、損益につきましては、利益計画の達成に向けグループ一丸となって外注費の削減や材料原低などコスト削減対策を徹底して推進してまいります。

通期業績の見通しにつきましては、売上高312億円、経常利益5億円、当期純利益2億90百万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,746,282		1,858,347		2,640,779	
2. 受取手形及び売掛金	※4	3,975,282		3,768,197		6,885,974	
3. たな卸資産		4,460,093		4,534,465		3,182,744	
4. 未収入金		931,947		1,228,476		—	
5. その他		307,082		368,913		1,278,971	
6. 貸倒引当金		△13,149		△12,991		△24,293	
流動資産合計		11,407,540	63.8	11,745,408	65.0	13,964,175	68.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		1,338,361		1,249,630		1,289,026	
(2) 土地		2,655,049		2,618,069		2,630,649	
(3) その他		451,100	4,444,511	454,451	4,322,150	453,030	4,372,706
2. 無形固定資産			94,606		81,631		80,177
3. 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産	※2	1,942,727		1,961,681		2,047,466	
(2) 貸倒引当金		△11,302	1,931,425	△47,454	1,914,227	△47,214	2,000,251
固定資産合計		6,470,543	36.2	6,318,009	35.0	6,453,136	31.6
資産合計		17,878,083	100.0	18,063,417	100.0	20,417,311	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	1,711,141		1,987,842		1,965,054	
2. 短期借入金	※2	1,040,000		1,145,000		1,545,000	
3. 未払金		2,042,172		1,603,642		2,337,937	
4. 未払法人税等		30,124		20,676		95,563	
5. 賞与引当金		772,537		890,189		848,473	
6. 工事損失引当金		—		51,000		—	
7. その他		372,781		543,316		554,845	
流動負債合計		5,968,757	33.4	6,241,667	34.6	7,346,873	36.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		3,734,859		3,904,556		3,818,593	
2. 役員退職慰労引当金		150,762		142,125		178,012	
3. 投資損失引当金		56,650		—		—	
4. その他		62,282		73,246		79,225	
固定負債合計		4,004,554	22.4	4,119,928	22.8	4,075,830	19.9
負債合計		9,973,312	55.8	10,361,595	57.4	11,422,704	55.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		937,080	5.2	—	—	1,123,148	5.5
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		2,708,389	15.2	—	—	2,708,389	13.3
III 利益剰余金		1,442,759	8.1	—	—	1,442,759	7.1
IV その他有価証券評価差額金		2,687,940	15.0	—	—	3,553,456	17.4
V 自己株式		132,000	0.7	—	—	170,517	0.8
資本合計		△3,399	△0.0	—	—	△3,663	△0.0
負債、少数株主持分及び資本合計		6,967,691	39.0	—	—	7,871,459	38.6
負債、少数株主持分及び資本合計		17,878,083	100.0	—	—	20,417,311	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,708,389	15.0	—	—
2. 資本剰余金		—	—	1,442,759	8.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	2,420,685	13.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△3,663	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,568,170	36.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	168,286	0.9	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	168,286	0.9	—	—
III 少数株主持分							
少数株主持分		—	—	965,364	5.3	—	—
純資産合計		—	—	7,701,821	42.6	—	—
負債純資産合計		—	—	18,063,417	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,554,290	100.0		11,109,541	100.0		30,091,884	100.0
II 売上原価			11,243,927	89.6		10,125,467	91.1		25,500,158	84.7
売上総利益			1,310,362	10.4		984,073	8.9		4,591,726	15.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,075,907	16.5		2,204,099	19.9		4,320,224	14.4
営業利益又は営業損失 (△)			△765,544	△6.1		△1,220,025	△11.0		271,502	0.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		92			2,511			194		
2. 受取配当金		33,420			3,425			6,093		
3. 受取賃貸料		30,287			30,515			60,327		
4. 受取手数料		30,259			—			30,407		
5. 貸倒引当金戻入益		—			11,253			—		
6. その他		25,759	119,819	1.0	19,412	67,118	0.6	40,788	137,810	0.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,056			4,990			15,184		
2. たな卸資産廃却損		7,206			—			39,320		
3. たな卸資産評価損		11,138			6,965			27,650		
4. 会計基準変更時差異償却		27,617			27,617			55,235		
5. その他		3,200	55,220	0.5	4,312	43,885	0.4	9,505	146,897	0.5
経常利益又は経常損失 (△)			△700,944	△5.6		△1,196,792	△10.8		262,415	0.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		—			—			12,400		
2. 投資有価証券売却益		28,251	28,251	0.2	—	—	—	43,561	55,961	0.2
VII 特別損失										
1. 減損損失	※2	338,379			12,580			338,379		
2. 投資有価証券評価損		—	338,379	2.7	50,922	63,502	0.5	—	338,379	1.2
税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△1,011,073	△8.1		△1,260,294	△11.3		△20,002	△0.1
法人税、住民税及び事業税		9,772			22,766			102,773		
法人税等調整額		△12,037	△2,264	△0.0	△16,675	6,090	0.1	△36,658	66,115	0.2
少数株主損失(△)			△222,732	△1.8		△151,691	△1.4		△90,186	△0.3
当期純利益又は中間純損失(△)			△786,076	△6.3		△1,114,694	△10.0		4,068	0.0

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,396,634		3,396,634
II 資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩による欠損填補額		1,953,874	1,953,874	1,953,874	1,953,874
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,442,759		1,442,759
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,532,182		1,532,182
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	4,068	—
2. 連結子会社増加に伴う増加高		—	—	76,634	—
3. 資本準備金取崩による欠損填補額		1,953,874	1,953,874	1,953,874	2,034,577
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		786,076	—	—	—
2. 役員賞与		12,040	798,116	13,304	13,304
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,687,940		3,553,456

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,708,389	1,442,759	3,553,456	△3,663	7,700,941
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		—
役員賞与			△18,076		△18,076
中間純損失			△1,114,694		△1,114,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△1,132,770	—	△1,132,770
平成18年9月30日 残高（千円）	2,708,389	1,442,759	2,420,685	△3,663	6,568,170

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	170,517	170,517	1,123,148	8,994,607
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				—
役員賞与				△18,076
中間純損失				△1,114,694
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,230	△2,230	△157,783	△160,014
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,230	△2,230	△157,783	△1,292,785
平成18年9月30日 残高（千円）	168,286	168,286	965,364	7,701,821

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純損失		△1,011,073	△1,260,294	△20,002
減価償却費		133,041	125,835	284,222
減損損失		338,379	12,580	338,379
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		△10,510	△11,061	35,578
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		△109,960	41,716	△55,865
退職給付引当金の増加額		91,319	85,963	175,052
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額 (△)		1,546	△35,886	22,323
工事損失引当金の増加額又は減少額 (△)		△34,000	51,000	△34,000
受取利息及び受取配当金		△33,512	△5,937	△6,287
支払利息		6,056	4,990	15,184
為替差益		△395	△33	△743
投資有価証券売却益		△28,251	—	△43,561
投資有価証券評価損		—	50,922	—
有形固定資産売却益		—	—	△12,405
その他営業外費用及び特別損失		1,088	2,658	5,764
売上債権の減少額		3,496,862	2,966,453	460,606
たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		△847,266	△1,155,716	95,099
その他資産の減少額		7,682	4,966	21,628
仕入債務の減少額		△810,728	△79,173	△563,653
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		△77,436	△107,985	20,685
未払金の増加額又は減少額 (△)		△615,835	△947,900	76,773
その他負債の増加額又は減少額 (△)		△60,774	44,825	31,003
役員賞与の支払額		△20,000	△25,400	△22,100
小計		416,234	△237,478	823,682
利息及び配当金の受取額		33,512	4,682	6,287
利息の支払額		△5,197	△4,902	△14,743
法人税等の支払額		△307,448	△94,178	△337,554
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,099	△331,876	477,673

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△129,701	△70,432	△195,040
有形固定資産の売却による収入		327	3	37,190
無形固定資産の取得による支出		△5,410	△7,097	△9,401
投資有価証券の取得による支出		△51,357	△1,936	△53,192
投資有価証券の売却による収入		30,000	—	53,662
長期貸付けによる支出		△176	△842	△1,727
長期貸付金の回収による収入		1,368	693	2,108
その他投資活動による収入		6,674	37,533	34,531
その他投資活動による支出		△34,890	△4,927	△47,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		△183,165	△47,007	△279,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額 (△)		△400,000	△400,000	100,000
自己株式の取得による支出		△160	—	△424
少数株主への配当金の支払額		△3,582	△3,582	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		△403,742	△403,582	95,994
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		395	33	743
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△449,412	△782,432	294,718
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,185,695	2,530,779	2,185,695
VII 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加高		—	—	50,365
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	1,736,282	1,748,347	2,530,779

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱及びオオイテクノ㈱の3社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイ及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社であり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社5社のうち、日本フィールド・エンジニアリング㈱、日本テクニカル・サービス㈱、オオイテクノ㈱及び㈱エヌ・エフ・サービスの4社は連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱エヌ・エフ・サービスは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度の下期から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>非連結子会社は、㈱クリエイト・オオイであり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社中部大井商事㈱の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、九州大井商事㈱は、平成17年3月31日付で解散し、平成17年10月15日付で清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法は適用しておりません。</p> <p>なお、中部大井商事㈱は、保有持分を譲渡したことにより、関連会社ではなくなりました。</p> <p>また、九州大井商事㈱は、平成17年10月15日付で清算終了いたしました。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 主として総平均法による原価法 仕掛品、貯蔵品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは各社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間（3年）内における見込販売数量に基づく方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ. たな卸資産 製品、半製品、原材料 同左 仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ. 投資損失引当金</p> <p>子会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を検討のうえ計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>ヘ. 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持ち受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,186,194千円)は、主として15年による均等額(一部の子会社は5年による均等額)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は338,379千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,736,457千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損益は338,379千円減少しており、20,002千円の税金等調整前当期純損失となっております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は676,743千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産廃却損」の金額は4,777千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は10,510千円であります。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「受取手数料」の金額は4,957千円であります。 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「たな卸資産廃却損」の金額は1,443千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,366,620千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,368,149千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,328,182千円</p>																																																																								
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,795千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>31,105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,057</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231,165千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当ほか</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>889,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,071,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>181,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,143,105千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>440,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>440,036千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	178,795千円	機械及び装置	1,206	工具器具	31,105	土地	20,057	計	231,165千円	建物及び構築物	889,622千円	土地	2,071,722	投資有価証券	181,760	計	3,143,105千円	短期借入金	440,000千円	買掛金	36	計	440,036千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,184千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,122</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>24,375</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,057</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>212,740千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当ほか</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>827,194千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,071,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>210,316</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,109,234千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>840,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,396千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	167,184千円	機械及び装置	1,122	工具器具	24,375	土地	20,057	計	212,740千円	建物及び構築物	827,194千円	土地	2,071,722	投資有価証券	210,316	計	3,109,234千円	短期借入金	840,000千円	買掛金	25,396	計	865,396千円	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>172,746千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>27,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,057</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221,060千円</td> </tr> </table> <p>(2) 不動産抵当ほか</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>855,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,071,722</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>190,783</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,118,200千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,342,471千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	172,746千円	機械及び装置	1,159	工具器具	27,096	土地	20,057	計	221,060千円	建物及び構築物	855,694千円	土地	2,071,722	投資有価証券	190,783	計	3,118,200千円	短期借入金	1,340,000千円	買掛金	2,471	計	1,342,471千円
建物及び構築物	178,795千円																																																																									
機械及び装置	1,206																																																																									
工具器具	31,105																																																																									
土地	20,057																																																																									
計	231,165千円																																																																									
建物及び構築物	889,622千円																																																																									
土地	2,071,722																																																																									
投資有価証券	181,760																																																																									
計	3,143,105千円																																																																									
短期借入金	440,000千円																																																																									
買掛金	36																																																																									
計	440,036千円																																																																									
建物及び構築物	167,184千円																																																																									
機械及び装置	1,122																																																																									
工具器具	24,375																																																																									
土地	20,057																																																																									
計	212,740千円																																																																									
建物及び構築物	827,194千円																																																																									
土地	2,071,722																																																																									
投資有価証券	210,316																																																																									
計	3,109,234千円																																																																									
短期借入金	840,000千円																																																																									
買掛金	25,396																																																																									
計	865,396千円																																																																									
建物及び構築物	172,746千円																																																																									
機械及び装置	1,159																																																																									
工具器具	27,096																																																																									
土地	20,057																																																																									
計	221,060千円																																																																									
建物及び構築物	855,694千円																																																																									
土地	2,071,722																																																																									
投資有価証券	190,783																																																																									
計	3,118,200千円																																																																									
短期借入金	1,340,000千円																																																																									
買掛金	2,471																																																																									
計	1,342,471千円																																																																									
<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(被保証先)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>14,569千円</td> </tr> </table>	従業員	14,569千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(被保証先)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>15,981千円</td> </tr> </table>	従業員	15,981千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(被保証先)</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>15,728千円</td> </tr> </table>	従業員	15,728千円																																																																		
従業員	14,569千円																																																																									
従業員	15,981千円																																																																									
従業員	15,728千円																																																																									
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>22,087千円</td> </tr> </table>	受取手形	22,087千円	<p>※4. _____</p>																																																																						
受取手形	22,087千円																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受注活動費</td><td style="text-align: right;">109,944千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">695,338</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">104,395</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,920</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,720</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">182,621</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">93,175</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県龍ヶ崎市</td><td>研修所建設予定地(遊休資産)</td><td>土地</td></tr> <tr><td>仙台市泉区</td><td>社員寮(遊休資産)</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>横浜市港北区</td><td>金型</td><td>工具器具</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(338,036千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地271,388千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	109,944千円	給与手当・賞与	695,338	退職給付費用	104,395	役員退職慰労引当金繰入額	20,920	賞与引当金繰入額	113,720	研究開発費	182,621	保証修理費	93,175	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受注活動費</td><td style="text-align: right;">68,430千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">699,990</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">101,866</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,947</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145,160</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">203,263</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">159,977</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県龍ヶ崎市</td><td>研修所建設予定地(遊休資産)</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、前連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、当中間連結会計期間において、さらに地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,580千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	68,430千円	給与手当・賞与	699,990	退職給付費用	101,866	役員退職慰労引当金繰入額	17,947	賞与引当金繰入額	145,160	研究開発費	203,263	保証修理費	159,977	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受注活動費</td><td style="text-align: right;">163,329千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,513,009</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">190,324</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,260</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148,791</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,578</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">497,991</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">184,658</td></tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 20%;">場所</th><th style="width: 40%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県龍ヶ崎市</td><td>研修所建設予定地(遊休資産)</td><td>土地</td></tr> <tr><td>仙台市泉区</td><td>社員寮(遊休資産)</td><td>建物及び土地等</td></tr> <tr><td>横浜市港北区</td><td>金型</td><td>工具器具</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業の種類別(情報通信機器、移動体通信機器、計測器)に、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産は、継続的な地価の下落があり、今後も使用の予定がないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(338,036千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物65,585千円、土地271,388千円及びその他1,063千円であります。</p> <p>また、移動体通信機器資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(342千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具342千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により、評価しております。</p>	受注活動費	163,329千円	給与手当・賞与	1,513,009	退職給付費用	190,324	役員退職慰労引当金繰入額	42,260	賞与引当金繰入額	148,791	貸倒引当金繰入額	35,578	研究開発費	497,991	保証修理費	184,658	場所	用途	種類	茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地	仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等	横浜市港北区	金型	工具器具
受注活動費	109,944千円																																																																											
給与手当・賞与	695,338																																																																											
退職給付費用	104,395																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	20,920																																																																											
賞与引当金繰入額	113,720																																																																											
研究開発費	182,621																																																																											
保証修理費	93,175																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																																										
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等																																																																										
横浜市港北区	金型	工具器具																																																																										
受注活動費	68,430千円																																																																											
給与手当・賞与	699,990																																																																											
退職給付費用	101,866																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	17,947																																																																											
賞与引当金繰入額	145,160																																																																											
研究開発費	203,263																																																																											
保証修理費	159,977																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																																										
受注活動費	163,329千円																																																																											
給与手当・賞与	1,513,009																																																																											
退職給付費用	190,324																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	42,260																																																																											
賞与引当金繰入額	148,791																																																																											
貸倒引当金繰入額	35,578																																																																											
研究開発費	497,991																																																																											
保証修理費	184,658																																																																											
場所	用途	種類																																																																										
茨城県龍ヶ崎市	研修所建設予定地(遊休資産)	土地																																																																										
仙台市泉区	社員寮(遊休資産)	建物及び土地等																																																																										
横浜市港北区	金型	工具器具																																																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	—	—	14,700
合計	14,700	—	—	14,700
自己株式				
普通株式	18	—	—	18
合計	18	—	—	18

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,746,282	現金及び預金勘定 1,858,347	現金及び預金勘定 2,640,779
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 10,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 110,000	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 110,000
現金及び現金同等物 1,736,282	現金及び現金同等物 1,748,347	現金及び現金同等物 2,530,779

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 465 560 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>283,346</td> <td>127,497</td> <td>155,848</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>78,345</td> <td>59,813</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>421,504</td> <td>205,842</td> <td>215,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="197 909 560 1016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="197 1285 560 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,925千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	283,346	127,497	155,848	無形固定資産	138,158	78,345	59,813	合計	421,504	205,842	215,661	1年内	84,942千円	1年超	130,719	合計	215,661千円	支払リース料	43,925千円	減価償却費相当額	43,925千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 465 995 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>306,218</td> <td>147,940</td> <td>158,277</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>105,977</td> <td>32,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>444,376</td> <td>253,917</td> <td>190,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="633 909 995 1016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,458千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="633 1285 995 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	306,218	147,940	158,277	無形固定資産	138,158	105,977	32,181	合計	444,376	253,917	190,458	1年内	81,987千円	1年超	108,471	合計	190,458千円	支払リース料	44,246千円	減価償却費相当額	44,246千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 465 1431 685"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>275,456</td> <td>146,035</td> <td>129,420</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>138,158</td> <td>92,161</td> <td>45,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,614</td> <td>238,196</td> <td>175,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 909 1431 1016"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,418千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1069 1285 1431 1352"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87,259千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	275,456	146,035	129,420	無形固定資産	138,158	92,161	45,997	合計	413,614	238,196	175,418	1年内	81,675千円	1年超	93,742	合計	175,418千円	支払リース料	87,259千円	減価償却費相当額	87,259千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	283,346	127,497	155,848																																																																													
無形固定資産	138,158	78,345	59,813																																																																													
合計	421,504	205,842	215,661																																																																													
1年内	84,942千円																																																																															
1年超	130,719																																																																															
合計	215,661千円																																																																															
支払リース料	43,925千円																																																																															
減価償却費相当額	43,925千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	306,218	147,940	158,277																																																																													
無形固定資産	138,158	105,977	32,181																																																																													
合計	444,376	253,917	190,458																																																																													
1年内	81,987千円																																																																															
1年超	108,471																																																																															
合計	190,458千円																																																																															
支払リース料	44,246千円																																																																															
減価償却費相当額	44,246千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産「その他」	275,456	146,035	129,420																																																																													
無形固定資産	138,158	92,161	45,997																																																																													
合計	413,614	238,196	175,418																																																																													
1年内	81,675千円																																																																															
1年超	93,742																																																																															
合計	175,418千円																																																																															
支払リース料	87,259千円																																																																															
減価償却費相当額	87,259千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	187,550	463,484	275,933
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	187,550	463,484	275,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	363,791

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	178,937	530,931	351,994
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	178,937	530,931	351,994

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5,587千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	260,253

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	182,587	529,616	347,028
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	182,587	529,616	347,028

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	305,587

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

（事業の種類別セグメント情報）

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	情報通信機器 （千円）	移動体通信 機器 （千円）	計測器 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,136,366	275,409	142,514	12,554,290	—	12,554,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,908	6,612	14,521	(14,521)	—
計	12,136,366	283,318	149,127	12,568,811	(14,521)	12,554,290
営業費用	12,887,253	280,756	151,954	13,319,965	(130)	13,319,834
営業利益又は営業損失 （△）	△750,887	2,561	△2,827	△751,153	(14,390)	△765,544

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,698,242	272,915	138,383	11,109,541	—	11,109,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,119	7,751	16,871	(16,871)	—
計	10,698,242	282,035	146,135	11,126,413	(16,871)	11,109,541
営業費用	11,881,927	294,847	153,109	12,329,883	(317)	12,329,566
営業損失(△)	△1,183,685	△12,811	△6,974	△1,203,470	(16,554)	△1,220,025

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	情報通信機器 (千円)	移動体通信機器 (千円)	計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,942,519	719,680	429,684	30,091,884	—	30,091,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	16,733	16,647	33,381	(33,381)	—
計	28,942,519	736,414	446,332	30,125,266	(33,381)	30,091,884
営業費用	28,758,732	673,313	388,662	29,820,708	(326)	29,820,382
営業利益	183,787	63,101	57,669	304,558	(33,055)	271,502

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の市場類似性及び内部管理上の損益集計区分に照らし総合的に系列化し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
情報通信機器	光伝送装置、IP伝送装置、多重化装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配信装置、情報伝送装置、画像伝送装置、VoIP関連機器、セットトップボックス
移動体通信機器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計測器	ISDN関連計測器、LAN関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

(所在地別セグメント情報)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 474円58銭	1株当たり純資産額 524円61銭	1株当たり純資産額 534円93銭
1株当たり中間純損失金額 53円54銭	1株当たり中間純損失金額 75円93銭	1株当たり当期純損失金額 0円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△786,076	△1,114,694	4,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	18,076
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(18,076)
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△786,076	△1,114,694	△14,007
期中平均株式数(千株)	14,682	14,681	14,682

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	7,701,821	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	965,364	—
(うち少数株主持分)	(—)	(965,364)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	6,736,457	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	—	14,681	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
情報通信機器	3,120,607	84.9
移動体通信機器	208,187	95.7
計測器	117,237	142.8
合計	3,446,031	86.7

- (注) 1. 上記生産実績は、製造会社における生産実績を販売価格により表示しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
情報通信機器	16,274,627	93.0	9,917,154	100.8
移動体通信機器	296,313	74.3	156,765	79.9
計測器	148,247	100.1	13,146	103.3
合計	16,719,188	92.6	10,087,066	100.3

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
情報通信機器	10,698,242	88.2
移動体通信機器	272,915	99.1
計測器	138,383	97.1
合計	11,109,541	88.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
KDD I 株式会社	2,735,574	21.8	2,702,810	24.3
東京電力株式会社	2,911,845	23.2	2,401,230	21.6

- (注) 前中間連結会計期間におけるKDD I 株式会社への販売実績及び総販売実績に対する割合は、株式会社パワードコムへのものであります。なお、KDD I 株式会社は平成18年1月1日付で株式会社パワードコムと合併しております。